

令和3年度の我が国の経済は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の円滑かつ着実な実施により、公的支出を通じた経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促すとともに、感染拡大が防止される下では、民需の自律的な回復も相まって、民需主導の成長軌道に戻していくことが見込まれております。

また、令和3年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行い、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されております。

このような中、令和3年度当初予算の編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症により歳入歳出ともに大きく影響を受け、大変厳しい予算編成となりましたことから、「歳入に見合った歳出」を念頭に、「限られた財源により最大の効果を挙げる」ため、より一層の「選択と集中」を図り、「第7期総合計画」の推進を基本としながら、感染症対策を最優先とし、今後も持続的な発展を目指す『新たな生活、新たなまちへの“新時代”予算』として、取りまとめております。

その結果、一般会計では総額で498億889万4,000円、6特別会計では150億9,685万円、これに3公営企業会計を加えた全会計では815億7,166万円の規模となっています。

しかしながら、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大の傾向にあることを踏まえ、感染防止対策や経済対策などについて必要に応じ補正予算を編成し、迅速かつ機動的に対応しております。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
22	44,624,543	44,035,975	588,568
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589

財政課

222 令和元年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	49,255,057	47,304,859	96.0	100.0
市 税	15,631,500	15,824,880	101.2	33.5
地 方 譲 与 税	841,001	816,158	97.0	1.7
利 子 割 交 付 金	23,000	9,010	39.2	0.0
配 当 割 交 付 金	32,000	29,326	91.6	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	19,077	63.6	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,051,000	1,903,687	92.8	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000	61,177	107.3	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	41,304	91.8	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	27,000	11,930	44.2	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000	497,080	95.6	1.1
地 方 特 例 交 付 金	196,850	202,328	102.8	0.4
地 方 交 付 税	4,640,518	4,702,930	101.3	9.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	13,340	95.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,099	118,349	87.6	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,274,395	1,273,791	100.0	2.7
国 庫 支 出 金	8,550,822	8,333,211	97.5	17.6
道 支 出 金	4,037,061	3,062,107	75.8	6.5
財 産 収 入	1,004,018	1,003,869	100.0	2.1
寄 附 金	3,281,416	3,488,860	106.3	7.4
繰 入 金	2,551,503	1,871,730	73.4	4.0
繰 越 金	122,712	122,712	100.0	0.3
繰 入 収 入	1,049,157	1,012,398	96.5	2.1
市 債	3,140,005	2,885,605	91.9	6.1

一般会計 歳出

(単位 千円)

款				予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)		
総			額	49,255,057	46,554,270	94.5	100.0		
議			費	225,498	220,630	97.8	0.5		
総			務	費	6,030,770	5,804,903	96.3	12.4	
民			生	費	14,102,120	13,707,369	97.2	29.4	
衛			生	費	2,068,746	1,983,980	95.9	4.3	
労			働	費	38,376	36,877	96.1	0.1	
農	林	水	産	業	費	1,673,452	646,150	38.6	1.4
商			工		費	1,335,874	1,216,421	91.1	2.6
土			木		費	3,601,075	3,485,306	96.8	7.5
消			防		費	994,942	879,406	88.4	1.9
教			育		費	7,276,139	6,842,769	94.0	14.7
公			債		費	3,449,996	3,449,586	100.0	7.4
諸		支	出	金	2,139,476	2,124,579	99.3	4.6	
職			員		費	6,225,582	6,012,364	98.0	13.1
予			備		費	32,599	0	0.0	0.0
災	害	復	旧	費	60,412	53,930	89.3	0.1	

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,725,540	7,641,267	84,273
土 地 取 得 事 業	1,330,934	1,330,482	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	40,766	40,606	160
霊 園 事 業	22,733	22,653	80
介 護 保 険	5,394,660	5,229,911	164,749
後 期 高 齢 者 医 療	1,083,723	1,082,677	1,046
計	15,598,356	15,347,596	250,760

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水 道 事 業	2,440,910	2,203,406	237,504	412,787	942,918	△530,131
下水道事業	3,474,851	3,184,039	290,812	469,852	1,351,387	△881,535
病 院 事 業	6,089,254	6,166,202	△ 76,948	331,800	802,396	△470,596
計	12,002,015	11,553,647	451,368	1,214,439	3,096,701	△1,882,262

財政課

223 予算状況

(1) 令和2年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比(%)	款	予 算 額	構成比(%)
総 額	49,602,658	100.0	総 額	49,602,658	100.0
市 税	15,753,000	31.8	議 会 費	228,506	0.5
地 方 譲 与 税	827,001	1.7	総 務 費	7,363,661	14.8
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	民 生 費	14,540,275	29.3
配 当 割 交 付 金	25,000	0.0	衛 生 費	2,199,136	4.4
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	労 働 費	43,753	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	92,000	0.2	農林水産業費	511,511	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,000	4.4	商 工 費	1,360,626	2.7
ゴルフ場利用税交付金	56,000	0.1	土 木 費	3,402,614	6.9
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	0.1	消 防 費	420,668	0.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	1.0	教 育 費	5,371,950	10.8
地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	公 債 費	5,159,217	10.4
地 方 交 付 税	4,600,000	9.3	諸 支 出 金	2,169,589	4.4
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	職 員 費	6,791,152	13.7
分担金及び負担金	149,365	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使用料及び手数料	1,297,987	2.6			
国 庫 支 出 金	8,239,086	16.6			
道 支 出 金	2,806,530	5.7			
財 産 収 入	1,269,434	2.6			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	5,200,226	10.5			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	3,530,019	7.1			
市 債	2,837,000	5.7			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	2 年 度
国 民 健 康 保 険	8,074,137
土 地 取 得 事 業	380
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	47,348
霊 園 事 業	26,686

合 計 名	2 年 度
介 護 保 険	5,582,652
後 期 高 齢 者 医 療	1,153,881
計	14,885,084

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,430,436	2,270,430	624,782	1,236,421
下 水 道 事 業	3,480,345	3,320,422	509,387	1,442,452
病 院 事 業	6,708,385	6,774,864	420,101	894,173
計	12,619,166	12,365,716	1,554,270	3,573,046

財政課

(2) 令和3年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比 (%)	款	予 算 額	構成比 (%)
総 額	49,808,894	100.0	総 額	49,808,894	100
市 税	16,412,900	33.0	議 会 費	225,107	0.5
地 方 譲 与 税	588,001	1.2	総 務 費	4,279,997	8.6
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	民 生 費	14,922,170	30.0
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	衛 生 費	2,369,860	4.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.0	労 働 費	38,199	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	0.3	農 林 水 産 業 費	457,633	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	4.4	商 工 費	1,175,068	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.1	土 木 費	3,345,241	6.7
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.0	消 防 費	424,906	0.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.0	教 育 費	8,895,651	17.9
地 方 特 例 交 付 金	467,000	0.9	公 債 費	4,895,266	9.8
地 方 交 付 税	4,898,000	9.8	諸 支 出 金	2,148,936	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,590,860	13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	148,740	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,253,270	2.5			
国 庫 支 出 金	8,958,833	18.0			
道 支 出 金	2,920,162	5.9			
財 産 収 入	762,983	1.5			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	4,319,591	8.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,078,804	2.2			
市 債	4,968,600	10.0			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	3 年度	合 計 名	3 年度
国 民 健 康 保 険	7,997,589	介 護 保 険	5,691,605
土 地 取 得 事 業	135,933	後 期 高 齢 者 医 療	1,193,005
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	55,187	計	15,096,850
霊 園 事 業	23,531		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,398,130	2,344,311	446,629	1,080,296
下 水 道 事 業	3,476,465	3,363,665	580,396	1,452,398
病 院 事 業	6,884,201	6,985,586	1,012,433	1,439,660
計	12,758,796	12,693,562	2,039,458	3,972,354

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年 度	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
22	13,456,500	14,431,940	13,497,914	93.5	△ 0.6
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7

財政課

225 市税収入の内訳(令和元年度)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A(%)	Bの構成比 (%)
総 額	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	100.0
市 民 税	6,811,500	7,036,525	6,910,775	98.2	43.7
固 定 資 産 税	6,825,900	6,976,088	6,898,496	98.9	43.6
軽 自 動 車 税	225,200	234,465	228,454	97.4	1.4
市 た ば こ 税	817,000	832,512	832,512	100.0	5.3
入 湯 税	31,000	29,448	29,448	100.0	0.2
都 市 計 画 税	920,900	936,897	925,195	98.8	5.8

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	元金償還額C	令和元年度 末現在高 A + B - C
総 額	57,613,807,789	3,798,705,000	4,762,655,420	56,649,857,369
一 般 会 計	36,163,657,301	2,885,605,000	3,292,790,542	35,756,471,759
総 務 債	1,231,218,794	144,400,000	78,185,368	1,297,433,426
民 生 債	712,430,968	7,100,000	93,147,551	626,383,417
衛 生 債	2,958,035,318	94,200,000	318,846,460	2,733,388,858
農 林 水 産 業 債	184,294,672	24,200,000	6,564,330	201,930,342
商 工 債	154,900,050	—	13,066,642	141,833,408
土 木 債	7,415,927,313	555,200,000	989,149,904	6,981,977,409
消 防 債	481,448,060	167,700,000	45,124,224	604,023,836
教 育 債	2,997,187,364	129,300,000	353,787,186	2,772,700,178
災 害 復 旧 債	65,989,725	6,500,000	8,614,474	63,875,251
減 税 補 て ん 債	294,812,753	—	69,146,963	225,665,790
臨時財政対策債	15,769,582,284	1,757,005,000	1,057,303,440	16,469,283,844
第三セクター等改革推進債	3,897,830,000	—	259,854,000	3,637,976,000
特 別 会 計	30,600,000	—	—	30,600,000
公設地方卸売市場事業会計	30,600,000	—	—	30,600,000
企 業 会 計	21,419,550,488	913,100,000	1,469,864,878	20,862,785,610
水 道 事 業	7,139,132,264	395,900,000	442,616,369	7,092,415,895
下 水 道 事 業	9,141,294,696	220,400,000	631,062,656	8,730,632,040
病 院 事 業	5,139,123,528	296,800,000	396,185,853	5,039,737,675

財政課

227 財政力指数の推移

年度	27	28	29	30	元
指 数	0.772	0.780	0.793	0.801	0.791

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （過去3年度間平均値）

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	27	28	29	30	元
指 数	89.6	91.1	91.9	91.0	87.6

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、おおむね70～80%の間に分布するのが一般的

2 経常収支比率= $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	27	28	29	30	元
指 数	82.1	71.5	61.7	61.2	37.9

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率= $\frac{A-(B+C+D)}{(E-F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額
B = 充当可能基金額
C = 特定財源見込額
D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
E = 標準財政規模
F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	27	28	29	30	元
指 数	9.8	9.9	9.5	9.1	8.5

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率= $\frac{(A+B)-(C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

A = 元利償還金
B = 準元利償還金
C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源
D = 基準財政需要額算定額
E = 標準財政規模

財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,788,639.16	465,822.13
内 公 用 財 産	737,945.40	56,111.14
	12,050,693.76	409,710.99
普通財産	4,250,459.09	12,186.12
合 計	17,039,098.25	478,088.25

1 令和3年3月31日現在
契約管財課

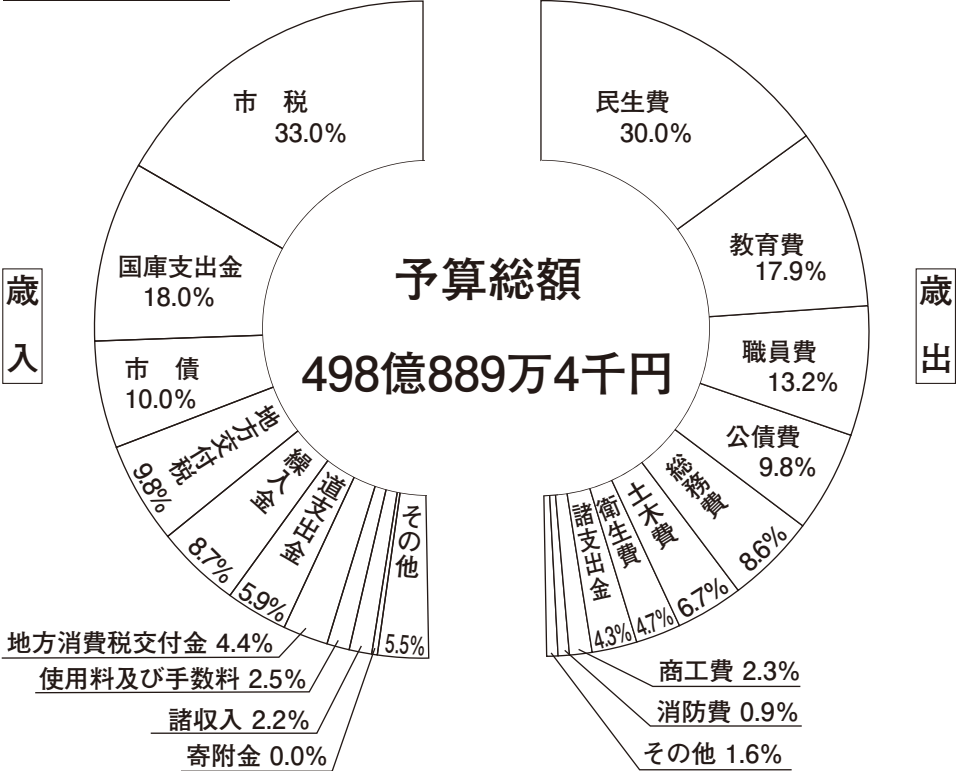
(2) 評定価格

(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基 金	19,774,271,489

1 令和3年3月31日現在
会計課

一 般 会 計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	16,412,900
国 庫 支 出 金	8,958,833
市 債	4,968,600
地 方 交 付 税	4,898,000
繰 上 金	4,319,591
道 支 出 金	2,920,162
地方消費税交付金	2,200,000
使用料及び手数料	1,253,270
諸 収 入	1,078,804
寄 附 金	10
そ の 他	2,798,724
歳 入 計	49,808,894

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	14,922,170
教 育 費	8,895,651
職 員 費	6,590,860
公 債 費	4,895,266
総 務 費	4,279,997
土 木 費	3,345,241
衛 生 費	2,369,860
諸 支 出 費	2,148,936
商 工 費	1,175,068
消 防 費	424,906
そ の 他	760,939
歳 出 計	49,808,894

財政課